

ホリスティック企業レポート

アイ
AIメカテック

6227 東証二部

新規上場会社紹介レポート
2021年8月3日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20210802

液晶ディスプレイや半導体パッケージ、次世代ディスプレイメーカー向けの製造装置の開発・製造・販売・アフターサービスを展開

アナリスト: 阪東 広太郎 +81(0)3-6812-2521
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【6227 AIメカテック 業種: 機械】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/6	20,261	-	1,309	-	1,257	-	791	-	140.6	1,148.0	117.6
2020/6	14,521	-28.3	468	-64.3	396	-68.4	291	-63.2	51.8	1,194.6	0.0
2021/6 予	16,160	11.3	961	105.3	907	129.0	615	111.3	109.2	-	未定

(注) 1. 連結ベース
 2. 2021/6期の予想は会社予想
 3. 普通株式について、2021年3月20日付で1:50の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,819円 (2021年8月2日)	本店所在地 茨城県龍ケ崎市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 5,630,000株	設立年月日 2016年7月1日	みずほ証券
時価総額 10,241百万円	代表者 阿部 猪佐雄	【監査人】
上場初値 1,941円 (2021年7月30日)	従業員数 238人 (2021年5月末)	監査法人 A & A パートナース
公募・売出価格 1,920円	事業年度 7月1日～翌年6月30日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年9月	

> 事業内容

◆ **液晶ディスプレイ向けが売上の約7割を占める製造装置メーカー**
 AIメカテック(以下、同社)グループは、液晶ディスプレイ(LCD)製造装置等の「LCD事業」、半導体パッケージの実装に用いられるはんだボールマウンタ装置等の「半導体関連事業」、産業用のインクジェット・プリンタ(IJP)製造装置などの「IJPソリューション事業」の3事業において、各種装置の開発・製造・販売及びアフターサービスを行っている。21/6期第3四半期累計期間における売上構成比は、LCD事業 68.0%、半導体関連事業 14.1%、IJPソリューション事業 17.9%である(図表1)。

【図表1】セグメント区別売上構成

セグメント区分	2020/6期			2021/6期 第3四半期累計期間	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
LCD事業	12,304,722	84.7	-28.6	7,642,174	68.0
半導体関連事業	1,657,650	11.4	158.2	1,586,397	14.1
IJPソリューション事業	558,951	3.8	-76.5	2,011,127	17.9
合計	14,521,324	100.0	-28.3	11,239,700	100.0

(注) 端数処理のため合計と一致しない
 (出所) 届出目録見書より証券リサーチセンター作成

同社は、90年に茨城県龍ケ崎市において操業を開始した日立テクノエンジニアリングの竜ヶ崎工場を母体としている。日立テクノエンジニアリングは13年に日立製作所(6501 東証一部)に吸収合併されたが、日立製作所は、液

晶パネル等製造装置の事業をノンコアビジネスと判断し分社化を決定、16年7月に新設分割によって同社を設立し、液晶パネル等製造設備事業を承継させるとともに、同社の株式の大半をポラリス・キャピタル・グループ(東京都千代田区)が新たに設立した会社に譲渡した。

同社グループは同社と連結子会社である中国の南京新創機電科技有限公司の2社からなる。

同社の拠点は、茨城県の龍ヶ崎市に本社および工場、同じく守谷市にサテライト工場、台湾の台北支店が存在する。工場およびサテライト工場にて、3事業の製品が製造されている。台北支店は04年に台湾事務所として設立され、主に、台湾に存在する半導体工場やLCD工場への営業やアフターサービスを担っている。

南京新創機電科技有限公司は、主にLCD事業において、中国全土の顧客に対して設備の納入・据付・アフターサービスを行っている。

◆ LCD 事業

テレビやスマートフォン等のLCDパネル生産工程で使われるシール塗布装置、液晶滴下装置、真空貼合せ装置等の開発・製造・販売及びアフターサービスを行っている。シール塗布装置は、細線塗布技術を応用し、対象となる基板上にシール剤(接着剤)を高速・高精度に塗布する装置である。液晶滴下装置は、微量IJP塗布技術を応用し、液晶剤をパネルに高精度に塗布する装置である。真空貼合せ装置は、高精度貼合せ技術を応用し、真空中で2枚のガラス基板の間に液晶を封じ込めるための装置である。

同社グループは、新規設備の開発・販売に加えて、これまで納入してきた設備について、プロセスサポート(既に納入した設備の最適運用サポート、新製品の立上げを目的とした材料選定、プロセスの検証)、リニューアル提案(最新の製品を製造するための改造や生産能力向上を目的とした提案活動)等のLCS(ライフサイクルサポート)活動を展開している。同社によると、20/6期における売上高構成は、新規設備が60%、LCS関連が40%である。過去導入した装置について、高機能・高解像度のパネル需要に対応する改造・リプレイス需要を受けて、LCS関連の売上構成は18/6期の17%から上昇傾向にある。

同社グループの主な顧客は、BOE Technology Group や China Star Optoelectronics Technology といったLCDパネルの大手中国メーカーである。同社の中国子会社や台湾支店、販売代理店が、設備を既に導入している顧客の設備増強やメンテナンスのタイミングを把握している。新規設備については受注から納品までは約5カ月から8カ月である。

◆ 半導体関連事業

半導体関連事業では、半導体パッケージの実装に用いられる、はんだボールマウンタ装置の開発・製造・販売及びアフターサービスを行っている。

はんだボールマウンタの利用は 00 年代から本格化し、半導体の微細化・高集積化が進む中、半導体パッケージの高密度・薄型化に適したはんだボールマウンタの利用が拡大している。同社グループは、ボール搭載技術とリペア技術を応用し、量産設備を提供している。

同社グループの主な顧客は台湾の Unimicron や韓国の Samsung Electro-Mechanics のような半導体基板メーカー、Intel のような垂直統合型デバイスメーカーである。同社によると、顧客の設計部門ではんだボールマウンタ装置について必要なスペックを決め、その情報に基づき複数の装置メーカーが入札して受注するというのが通常の取引形態とのことである。受注から納品までの期間は約 3 カ月から 6 カ月である。

◆ IJP ソリューション事業

IJP ソリューション事業は、IJP 応用分野、フィルム応用分野の研究開発成果を製品に展開し、生産プロセスと設備を提案している。同社グループは、主に IJP 応用分野、フィルム応用分野の 2 分野で事業を展開している。21/6 期第 3 四半期累計期間においては、IJP 応用分野が IJP ソリューション事業の売上高の大半を占めている。

IJP 応用分野では、有機 EL パネルを始めとする次世代パネルの量産化に向けたプロセスと設備を提案している。IJP 技術は、微小な液滴を対象物にダイレクトに塗布、印刷する技術で、LCD に代わる有機 EL ディスプレイ(OLED)や量子ドットディスプレイ(QD)など次世代ディスプレイの製造に用いられる。

フィルム応用分野ではフレキシブルデバイス^{注1}やデジタルサイネージ^{注2}に向けたプロセスと設備の提案を行っている。

IJP ソリューション事業における、同社グループの主要顧客は、韓国の Samsung Display や、台湾の AU Optronics、Foxconn など次世代ディスプレイの大手企業である。次世代ディスプレイは開発・試作段階のものが多く、ディスプレイメーカーは装置メーカーや材料メーカーと共同で開発を行うことが多い。このため顧客企業の設計部門と直接取引することが多い。顧客が複数の装置メーカーに問い合わせをする際に、そのうちの 1 社として同社グループにも声がかかるようである。問い合わせを受けてから受注までの期間は約 1 カ月から 2 カ月であり、受注から納品までの期間は約 5 カ月から 7 カ月である。

注1) フレキシブルデバイス
薄くて柔軟性のある新たな素材を用いたエレクトロニクス製品の総称

注2) デジタルサイネージ
ディスプレイなどの電子的な表示機器を用いて情報発信するメディアの総称

共同開発においては、装置だけでなくプロセス開発力や試作テスト環境が求められることから、同社グループは、18年7月、プロセス開発センタを本社敷地内に開設した。顧客や大学の研究者、材料メーカーと連携し、IJP塗布技術の新たな用途の拡大、量産化に向けた技術の確立などに取り組んでいる。

◆ 顧客の構成

同社グループの売上高は少数のLCDパネルメーカーに集中する傾向がある(図表2)。21/10期第3四半期累計期間においては、売上高上位4社で62.3%を占めている。顧客の設備投資のタイミングに対応して、売上高上位の企業が変わる傾向にある。

【図表2】主要相手先別売上高

相手先	本社所在地	2019/6期		2020/6期		2021/6期 第3四半期累計期間	
		販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
Wuhan BOE Optoelectronics Technology	中国	-	-	2,985,500	20.6	3,085,500	27.5
Shenzhen China Star Optoelectronics Semiconductor Display Technology	中国	3,053,650	15.1	1,546,800	10.7	1,546,800	13.8
Changsha HKC Optoelectronics TITAN-SEMI	中国 台湾	-	-	-	-	1,194,000	10.6
		-	-	-	-	1,169,387	10.4
Chuzhou HKC Optoelectronics Technology	中国	2,099,250	10.4	-	-	-	-
HannStar Display Corporation	台湾	-	-	2,093,480	14.4	-	-
SAKAI SIO International GuangZhou	中国	3,021,400	14.9	2,069,600	14.3	-	-
InnoLux Corporation	台湾	-	-	1,976,527	13.6	-	-
日立ハイテック	日本	2,809,881	13.9	-	-	-	-

(注) 空欄部は同社グループの販売高に占める割合が10%未満
(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ ニッチ市場での高シェア、高精度位置決めや微細塗布等の技術力

同社グループは、シール塗布装置、液晶滴下装置、真空貼合せ装置などのLCD製造装置や、半導体パッケージ向けのボールマウンタ装置などのニッチな市場において、高シェアを有している。

LCD事業において、同社が入札結果などから独自に推計した同社グループの市場シェアは、シール塗布装置で71%、液晶滴下装置で95%、真空貼合せ装置で92%と高水準にある。10.5世代においては、ガラス基板が大型化しており、高精度の位置決め技術等に、より難易度の高い量産技術が求められることから、ほぼ100%のシェアを有するようである。

はんだボールマウンタ装置に関しては、同装置を内製化しているイビデン(4062 東証一部)及び新光電気工業(6967 東証一部)を除いた、入札結果などから同社が推計したマイクロボール搭載システムのシェアは約 60%である。同社グループによると、同社グループの装置は量産時の歩留まりが高い点が顧客から評価されているようである。

IJP ソリューション事業においても、同社グループが LCD・半導体製造装置で蓄積してきた、IJP に関する技術力の高さは、主な次世代ディスプレイメーカーから高く評価されており、共同開発のパートナーとして選ばれることに繋がっている。様々な材料に対応するハンドリング技術やノズルヘッド精度向上技術、安定生産技術などが顧客から評価されているようである。

同社グループの人員体制は、設計・開発 3 割、生産 3 割、品質保証 1 割、コーポレートほか 3 割であり、研究開発や設計を重視した体制となっている。生産に関しては固定費抑制の観点から、協力会社を活用している。

> 事業環境

◆ フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置の事業環境

一般社団法人日本半導体製造装置協会が 21 年 7 月に公表した「半導体・FPD 製造装置需要予測 2021~2023 年度」によると、日本製の FPD 製造装置の販売高は、10.5 世代 LCD の投資活発化を受けて 15 年度の 2,993 億円から 18 年度の 5,364 億円まで年率 21.5%で増加した。その後、巣ごもり需要を受けた設備投資の拡大はあったものの、10.5 世代の新規設備への投資は一巡したこともあり、20 年には 4,638 億円まで減少した。今後は OLED や QD などの次世代ディスプレイの需要増加を受けて、23 年にかけては 5,000 億円まで年率 2.5%で成長すると予測されている。

同社によると、OLED や QD など次世代ディスプレイ向けの IJP 応用分野における顧客との共同開発においては、インクジェット技術に強みを持つ東レ(3402 東証一部)の子会社である東レエンジニアリング、東京エレクトロン(8035 東証一部)、エプソン(6724 東証一部)の 3 社と競合することが多い。

◆ 半導体パッケージ生産用はんだボールマウンタ装置の事業環境

同社グループのはんだボールマウンタ装置は従来型パッケージ及び先進型パッケージの生産で使用されている。半導体市場に関する世界的統計機関である WSTS 等の外部調査会社の情報を基づいた、同社の予測によると、従来パッケージの市場規模は 19 年の約 2,830 億ドルから 25 年の約 3,460 億ドルまで年率 3.4%で成長し、先進パッケージの市場規模は 19 年の約 500 億ドルから 25 年の約 760 億ドルまで年率 7.2%で成長することが予想されている。主に高速通信規格 (5G) や人工知能による半導体需要の増加に伴って、パッケージの市場規模も拡大が予想されている。

注3) 一次実装
マイクロはんだボールによって、半導体チップと基板を接続する工程

同社によると、従来型パッケージおよび先進型パッケージともに、一次実装^{注3}で高いシェアを持つ。従来型パッケージにおいては、パッケージのマイクロ化のトレンドを受けて、二次実装^{注4}でも受注実績が出て来ている。

注4) 二次実装
ラージはんだボールによって、半導体パッケージ基板とプリント基板を接続する工程

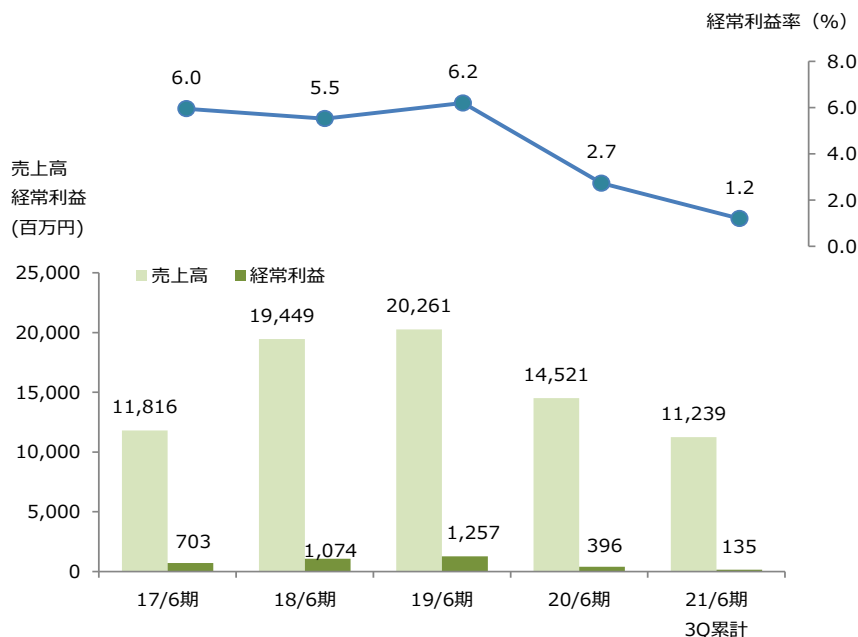
同社によると、顧客先で競合するのは、主にアスリートFA(長野県諏訪市)と澁谷工業(6340 東証一部)の2社である。顧客は発注先の選定にあたって、コストを重視しているものの、コストが同水準であれば使い慣れていること等を重視する傾向にあること等から、シェア構造に大きな変動は無く、同社グループは高シェアを維持しているようである。

> 業績

◆ 過去の業績

届出目論見書には、17/6期以降の同社の単体業績、19/6期以降は連結業績も記載されている(図表3)。LCD事業で10.5世代の新規投資増加の恩恵を受けたこともあり、売上高は17/6期の11,816百万円(単体ベース)から19/6期の20,253百万円(連結ベース)まで増加したが、10.5世代の投資が一巡したことに加えて、IJPソリューション事業で試作・開発案件の減少により20/6期には14,521百万円(連結ベース)に減少した。経常利益率は、17/6期から19/6期にかけては、横ばいで推移したが、20/6期にはIJPソリューション事業の試作・開発案件において、世界初の技術となる装置の開発において想定外の費用が発生したことで赤字を出したこと等により2.7%まで低下した。

【図表3】業績推移



(注) 18/6期までは単体ベース、19/6期以降は連結ベース
(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 21年6月期会社計画

21/6期の会社計画は、売上高 16,160 百万円(前期比 11.3%増)、営業利益 961 百万円(同 105.3%増)、経常利益 907 百万円(同 129.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 615 百万円(同 111.3%増)である。21年3月までの実績値に4月以降の予測値を加えたものである。

売上高は、LCD事業で 10,141 百万円(前期比 17.6%減)、半導体関連事業で 3,720 百万円(同 124.5%増)、IJPソリューション事業で 2,299 百万円(同 312.0%増)、見込み、同社グループ全体では 16,160 百万円(同 11.3%増)を見込んでいる。

LCD事業では、コロナ禍の巣ごもり需要による液晶パネルの需給改善を受け、新規のLCD設備投資の活性化によって売上高が増加する一方で、顧客の設備の改造・リプレイスの先送りによってLCS案件の売上高が減少したことで、LCD事業全体では前期比 17.6%減の 10,141 百万円を計画している。

半導体関連事業では、次世代通信規格(5G)対応等により活況を呈する半導体市場の恩恵を享受したことから、売上高について、前期比 124.5%増の 3,720 百万円を計画している。

IJPソリューション事業では、次世代ディスプレイ向け等の大口の試作機の納入が多くあったことから、大幅な増収を計画している。

主に材料費、生産部門の人件費、外注加工費で構成される売上原価は、第3四半期累計期間に、コロナ対応による追加費用の発生や一部試作・開発案件で費用の嵩んだ案件があった一方で、第4四半期は原価率の低い半導体関連事業の売上構成比が高まることを見込んでおり、前期比 9.1%増の 12,866 百万円を見込んでいる。原価率は同 1.6%ポイント改善の 79.6%ポイントを計画している。

主に荷造運賃費、営業部門・管理部門の人件費、販売促進費で構成される販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、合理的な梱包や運送会社との協議による荷造運賃費の圧縮や、人員配置や諸経費の見直しを進める一方で、半導体関連事業における代理店への手数料等の販売促進費の増加を受け、前期比 3.2%増の 2,333 百万円を計画している。上記の結果、営業利益は同 105.3%増の 961 百万円、営業利益率は同 2.7%ポイント改善の 5.9%を計画している。

営業外損益が 54 百万円のマイナスとなるのは、既存ローンの支払利息が主たる要因である。特別損益については、見込んでいない。

◆ 成長戦略

同社グループは、1) IJP ソリューション事業の用途拡大、2) 半導体関連事業における提供範囲の拡大、3) LCD 事業における継続的な LCS 活動の展開を中長期の成長戦略としている。

IJP ソリューション事業の用途拡大については、微細塗布や位置合わせのコア技術をベースとしたインクジェットを開発し、有機 EL ディスプレイを始めとする次世代ディスプレイ向けに提供してゆきたいとしている。また、エレクトロニクス分野や医療分野などへの提供も進めてゆきたいとしている。

半導体関連事業における提供範囲の拡大については、高性能化が進む半導体パッケージへの展開に加えて、ウェハ向けにも対象を広げ、更なる対応範囲の拡大を進めてゆきたいとしている。

LCD 事業における継続的な LCS 活動の展開については、これまで納入してきた設備の状況を、代理店や中国子会社等を通してきめ細かく把握し、プロセスサポートやリニューアル提案を引き続き、行ってゆきたいとしている。

> 経営課題/リスク**◆ 経済動向による影響**

同社グループが販売する製造装置は、ディスプレイ・半導体市場の需給動向に影響を受ける。加えて、同社製品は企業向け生産設備であることから、企業の設備投資の凍結や減産、計画変更など、その設備投資需要に大きく影響を受ける。ディスプレイ・半導体市場の需給動向や設備投資に大幅な変動がある場合等には、同社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

◆ 価格競争による影響

同社グループが事業の対象とするディスプレイ・半導体市場においては、需給動向を反映した価格変動が激しい事が特徴としてある。同社グループでは、原価低減に努めるとともに、自動化・省人化を可能とする装置開発や、各装置のパッケージ化などにより顧客サイドのコストダウンを実現するとともに、同社製品の価格の維持に注力している。しかしながら、顧客が単に価格のみで同社グループを競合先と比較するおそれは否めず、過度の価格競争が、同社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

◆ 装置代金の回収及び営業キャッシュ・フローの健全化

顧客の工場稼働スケジュールの変更や、製品トラブルによる性能未達等の様々な要因により、前受金や出荷後の入金を除く装置代金の回収が、場合によっては検収から 1 年を超過するケースもあり、同社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

◆ 人材の確保・育成

同社グループが培ってきた技術やノウハウの伝承、延いては同社グループの将来の成長は、従業員の能力による部分が大きく、よって優れた能力を有する従業員の確保と育成は、同社グループの重要な経営課題である。必要な人材を確保・育成できなかった場合には、同社グループの業績及び財務状況、さらには同社の成長に影響を与える可能性がある。

【 図表 4 】 財務諸表

損益計算書	2019/6		2020/6		2021/6 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	20,261	100.0	14,521	100.0	11,239	100.0
売上原価	16,298	80.4	11,791	81.2	9,399	83.6
売上総利益	3,963	19.6	2,729	18.8	1,840	16.4
販売費及び一般管理費	2,653	13.1	2,261	15.6	1,646	14.6
営業利益	1,309	6.5	468	3.2	193	1.7
営業外収益	7	-	4	-	3	-
営業外費用	59	-	76	-	62	-
経常利益	1,257	6.2	396	2.7	135	1.2
税引前当期(四半期)純利益	1,257	6.2	419	2.9	135	1.2
親会社に帰属する当期(四半期)純利益	791	3.9	291	2.0	93	0.8

貸借対照表	2019/6		2020/6		2021/6 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	18,429	91.5	17,883	89.2	14,736	85.9
現金及び預金	2,989	14.8	2,471	12.3	2,023	11.8
売上債権	9,343	46.4	8,659	43.2	7,712	44.9
棚卸資産	6,025	29.9	6,415	32.0	4,656	27.1
固定資産	1,707	8.5	2,166	10.8	2,426	14.1
有形固定資産	1,387	6.9	1,855	9.3	2,171	12.7
無形固定資産	118	0.6	84	0.4	56	0.3
投資その他の資産	200	1.0	225	1.1	198	1.2
総資産	20,137	100.0	20,049	100.0	17,163	100.0
流動負債	13,029	64.7	12,673	63.2	9,662	56.3
買入債務	6,405	31.8	5,351	26.7	4,347	25.3
短期借入金	2,300	11.4	4,800	23.9	4,500	26.2
固定負債	642	3.2	649	3.2	642	3.7
純資産	6,465	32.1	6,727	33.6	6,858	40.0
自己資本	6,463	32.1	6,725	33.5	6,856	39.9

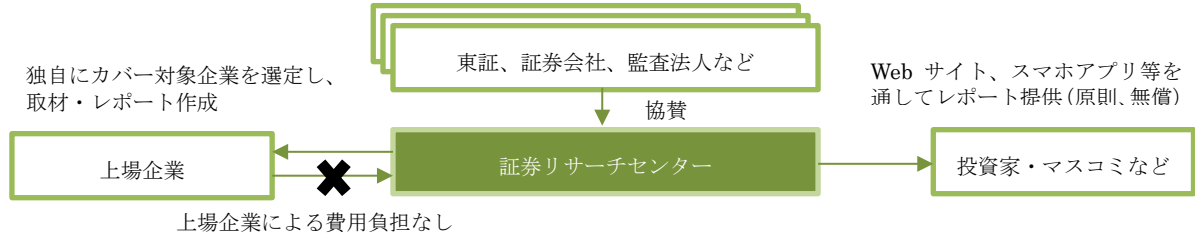
キャッシュ・フロー計算書	2019/6	2020/6
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-2,246	-2,389
減価償却費	130	164
投資キャッシュ・フロー	-231	-603
財務キャッシュ・フロー	1,289	2,489
配当金の支払額	-1,000	-
現金及び現金同等物の増減額	-1,209	-517
現金及び現金同等物の期末残高	2,989	2,471

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
宝印刷株式会社

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
株式会社プロネクサス

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
監査法人 A&A パートナーズ

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。